

平成 26 年中の札幌市の人口動態（住民基本台帳による）

平成 27 年 1 月

札幌市市長政策室政策企画部企画課

本書に掲載している図表及び本文中の数値は、住民基本台帳による出生・死亡、人の移動等を集計したものです。住民基本台帳法の改正により、平成24年7月9日から外国人も同法の適用を受けておりますが、経年比較をするため、本書における24年以降の数値は日本人のみを対象に集計しています。

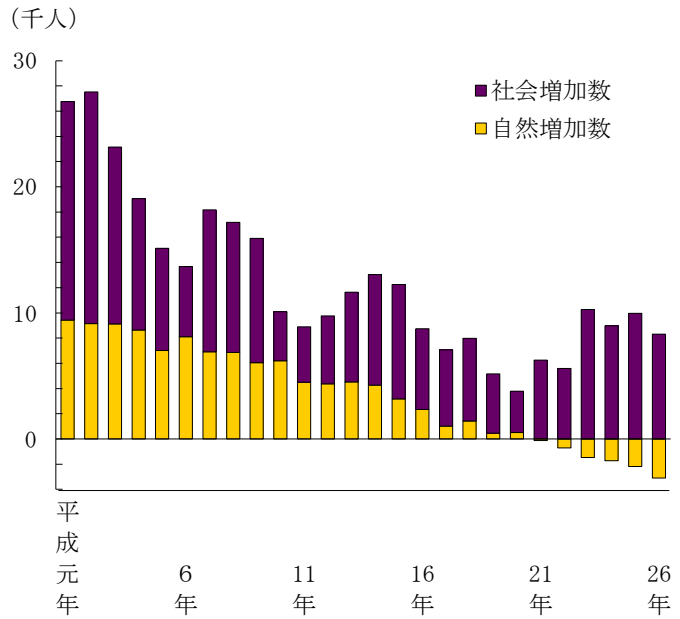
1 札幌市の人口動態の概況

住民基本台帳による平成26年中の人口増加数は5,217人（第1表、第1図）

平成26年中の人口増加数は5,217人で前年（7,776人）を2,559人下回った。これを自然増加数（出生－死亡）と社会増加数（転入－転出）に区分すると、自然増加数はマイナス3,107人で前年（マイナス2,182人）を925人下回り、社会増加数は8,324人で前年（9,958人）を1,634人下回った。

推移をみると、自然増加数は、マイナス（自然減）に転じた21年以降、減少規模の拡大が一貫して続き、26年は減少規模が3千人を超えた。社会増加数は、20年に3,260人にまで縮小したが、20年9月のリーマンショック後、道外転入者がほぼ横ばいであったのに対し、道外転出者数は大きく減少したことから、21年は6千人程度の規模にまで回復した。さらに、23年3月の東日本大震災後、道外転出者数が一層減少したことに加え、道外転入者数が大きく増加したことにより、23年の社会増加数は15年ぶりに1万人を超えた。その後は、8千～9千人台の規模で推移している。

第1図 自然増加数及び社会増加数の推移（各年中）



注：第1表参照。
 <資料> 市長政策室政策企画部企画課

第1表 人口動態の推移

年次	人口増加数	自然動態			社会動態			各年中
		自然増加数	出生	死亡	社会増加数	市外との移動	区間移動・その他	
平成6年	13,666	8,112	17,016	8,904	5,554	5,804	△ 250	
7年	18,177	6,921	16,306	9,385	11,256	10,609	647	
8年	17,169	6,875	16,367	9,492	10,294	10,002	292	
9年	15,909	6,052	15,859	9,807	9,857	9,478	379	
10年	10,080	6,207	16,216	10,009	3,873	5,099	△ 1,226	
11年	8,900	4,489	15,246	10,757	4,411	4,309	102	
12年	9,754	4,361	15,182	10,821	5,393	5,177	216	
13年	11,635	4,533	15,277	10,744	7,102	7,186	△ 84	
14年	13,049	4,273	15,382	11,109	8,776	8,874	△ 98	
15年	12,245	3,183	14,871	11,688	9,062	8,929	133	
16年	8,748	2,336	14,750	12,414	6,412	6,506	△ 94	
17年	7,076	1,010	14,077	13,067	6,066	5,917	149	
18年	7,975	1,434	14,663	13,229	6,541	6,423	118	
19年	5,153	462	14,460	13,998	4,691	4,545	146	
20年	3,782	522	14,739	14,217	3,260	3,116	144	
21年	6,113	△ 136	14,454	14,590	6,249	6,114	135	
22年	4,893	△ 699	14,748	15,447	5,592	5,434	158	
23年	8,787	△ 1,480	14,393	15,873	10,267	10,195	72	
24年1)	7,246	△ 1,729	14,515	16,244	8,975	8,813	162	
25年1)	7,776	△ 2,182	14,602	16,784	9,958	9,570	388	
26年1)	5,217	△ 3,107	14,543	17,650	8,324	7,954	370	

注：1) 外国人住民を除く。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

2 自然動態

死亡率の上昇が続く（第2表、第2図）

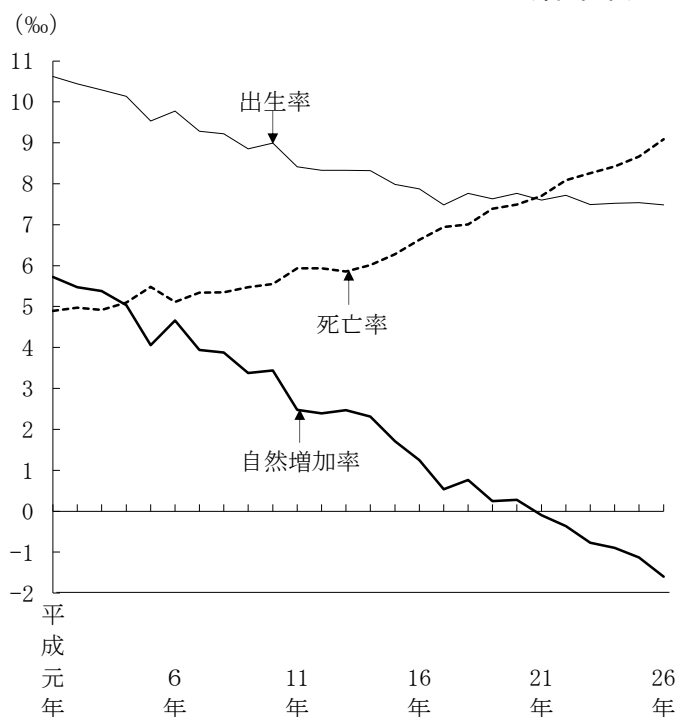
平成 26 年中の自然動態をみると、出生数は 14,543 人で前年（14,602 人）を 59 人下回り、死亡数は 17,650 人で 1 万 7 千人を超え、前年（16,784 人）を 866 人上回った。

人口千人当たりの比率で推移をみると、出生率（人口千人当たりの出生数）は 17 年頃まで低下傾向で推移していたが、その後はほぼ横ばいで推移しており、26 年は 7.5‰で 23 年から 4 年連続同率となった。

一方で、死亡率（人口千人当たりの死亡数）は、高齢化を背景に上昇傾向が続いている。14 年以降は一貫して上昇しており、26 年は 9.1‰で前年より 0.4 ポイント上昇した。

自然増加率（人口千人当たりの自然増加数）は死亡率の上昇により低下傾向が続いており、26 年はマイナス 1.6‰で前年より 0.5 ポイント低下した。

第 2 図 出生率、死亡率及び自然増加率の推移
（各年中）



注： 第 2 表参照。
＜資料＞ 市長政策室政策企画部企画課

第 2 表 自然動態の推移

年次	自然動態			比率 (%) 1)		
	自然増加数	出生	死亡	自然増加	出生	死亡
平成 6 年	8,112	17,016	8,904	4.7	9.8	5.1
7 年	6,921	16,306	9,385	3.9	9.3	5.3
8 年	6,875	16,367	9,492	3.9	9.2	5.3
9 年	6,052	15,859	9,807	3.4	8.9	5.5
10 年	6,207	16,216	10,009	3.4	9.0	5.5
11 年	4,489	15,246	10,757	2.5	8.4	5.9
12 年	4,361	15,182	10,821	2.4	8.3	5.9
13 年	4,533	15,277	10,744	2.5	8.3	5.9
14 年	4,273	15,382	11,109	2.3	8.3	6.0
15 年	3,183	14,871	11,688	1.7	8.0	6.3
16 年	2,336	14,750	12,414	1.2	7.9	6.6
17 年	1,010	14,077	13,067	0.5	7.5	6.9
18 年	1,434	14,663	13,229	0.8	7.8	7.0
19 年	462	14,460	13,998	0.2	7.6	7.4
20 年	522	14,739	14,217	0.3	7.8	7.5
21 年	△ 136	14,454	14,590	△ 0.1	7.6	7.6
22 年	△ 699	14,748	15,447	△ 0.4	7.7	8.1
23 年	△ 1,480	14,393	15,873	△ 0.8	7.5	8.3
24 年 2)	△ 1,729	14,515	16,244	△ 0.9	7.5	8.4
25 年 2)	△ 2,182	14,602	16,784	△ 1.1	7.5	8.7
26 年 2)	△ 3,107	14,543	17,650	△ 1.6	7.5	9.1

注： 1) 比率算出に用いた人口は、国勢調査人口及び推計人口（各年10月1日現在）である。 2) 外国人住民を除く。

＜資料＞ 市長政策室政策企画部企画課

3 社会動態

(1) 概況

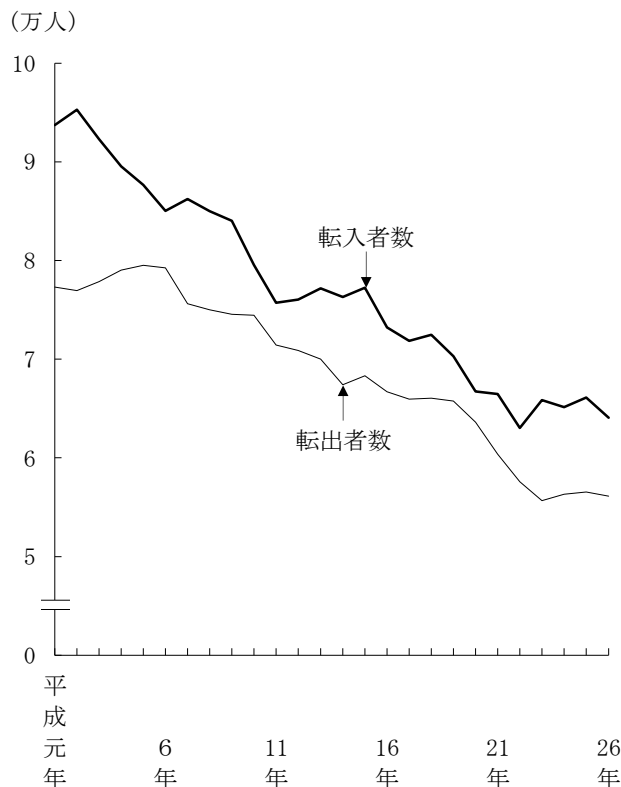
平成 26 年中の転入超過数は 7,954 人で前年と比べて 1,616 人縮小（第 3 表、第 3 図、第 4 図）

平成 26 年中の社会動態をみると、市外から札幌市への転入者数は 64,060 人で前年 (66,118 人) より 2,058 人減少した。推移をみると、政令指定都市へ移行した昭和 47 年には 10 万人を超えていたが、その後減少傾向が続き、平成 22 年には昭和 47 年以降最少となる 63,021 人となった。その後は 6 万 4 千～6 千人程度で推移している。

市外への転出者数は 56,106 人で前年 (56,548 人) より 442 人減少した。推移をみると、平成 5 年に昭和 47 年以降最大の 79,529 人となったが、その後は減少傾向が続き、23 年に昭和 47 年以降で最少となる 55,667 人となった後は、5 万 6 千人台で推移している。

転入超過数（転入者数－転出者数）は 7,954 人で前年 (9,570 人) を 1,616 人下回った。推移をみると、平成 9 年に 1 万人を割ってから縮小傾向が続き、20 年には昭和 47 年以降最小規模となる 3,116 人にまで縮小したが、20 年 9 月のリーマンショックを契機に 6 千人を超え、23 年は東日本大震災の影響により 15 年ぶりに 1 万人を超えた。24 年からは拡大と縮小を繰り返しており、26 年は 4 年ぶりに 8 千人を割った。

第 3 図 転入・転出者数の推移
(各年中)



注：第 3 表参照。
<資料> 市長政策室政策企画部企画課

第 3 表 道内・道外別転入・転出者数の推移

年次	転入者数			転出者数			転入超過数		
	総数	道内	道外	総数	道内	道外	総数	道内	道外
平成 6 年	85,052	54,440	30,612	79,248	49,008	30,240	5,804	5,432	372
7 年	86,238	54,691	31,547	75,629	45,480	30,149	10,609	9,211	1,398
8 年	85,017	54,143	30,874	75,015	44,146	30,869	10,002	9,997	5
9 年	84,038	53,625	30,413	74,560	42,949	31,611	9,478	10,676	△ 1,198
10 年	79,563	49,700	29,863	74,464	40,503	33,961	5,099	9,197	△ 4,098
11 年	75,735	47,380	28,355	71,426	39,422	32,004	4,309	7,958	△ 3,649
12 年	76,059	48,348	27,711	70,882	38,804	32,078	5,177	9,544	△ 4,367
13 年	77,180	48,789	28,391	69,994	36,952	33,042	7,186	11,837	△ 4,651
14 年	76,296	48,189	28,107	67,422	36,347	31,075	8,874	11,842	△ 2,968
15 年	77,258	49,237	28,021	68,329	36,447	31,882	8,929	12,790	△ 3,861
16 年	73,219	46,116	27,103	66,713	35,280	31,433	6,506	10,836	△ 4,330
17 年	71,862	45,445	26,417	65,945	33,653	32,292	5,917	11,792	△ 5,875
18 年	72,464	46,459	26,005	66,041	32,754	33,287	6,423	13,705	△ 7,282
19 年	70,314	45,048	25,266	65,769	31,754	34,015	4,545	13,294	△ 8,749
20 年	66,745	42,535	24,210	63,629	30,123	33,506	3,116	12,412	△ 9,296
21 年	66,471	41,080	25,391	60,357	29,840	30,517	6,114	11,240	△ 5,126
22 年	63,021	39,284	23,737	57,587	29,392	28,195	5,434	9,892	△ 4,458
23 年	65,862	39,634	26,228	55,667	29,035	26,632	10,195	10,599	△ 404
24 年 1)	65,141	39,805	25,336	56,328	28,222	28,106	8,813	11,583	△ 2,770
25 年 1)	66,118	40,714	25,404	56,548	28,198	28,350	9,570	12,516	△ 2,946
26 年 1)	64,060	39,381	24,679	56,106	27,663	28,443	7,954	11,718	△ 3,764

注：1) 外国人住民を除く。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

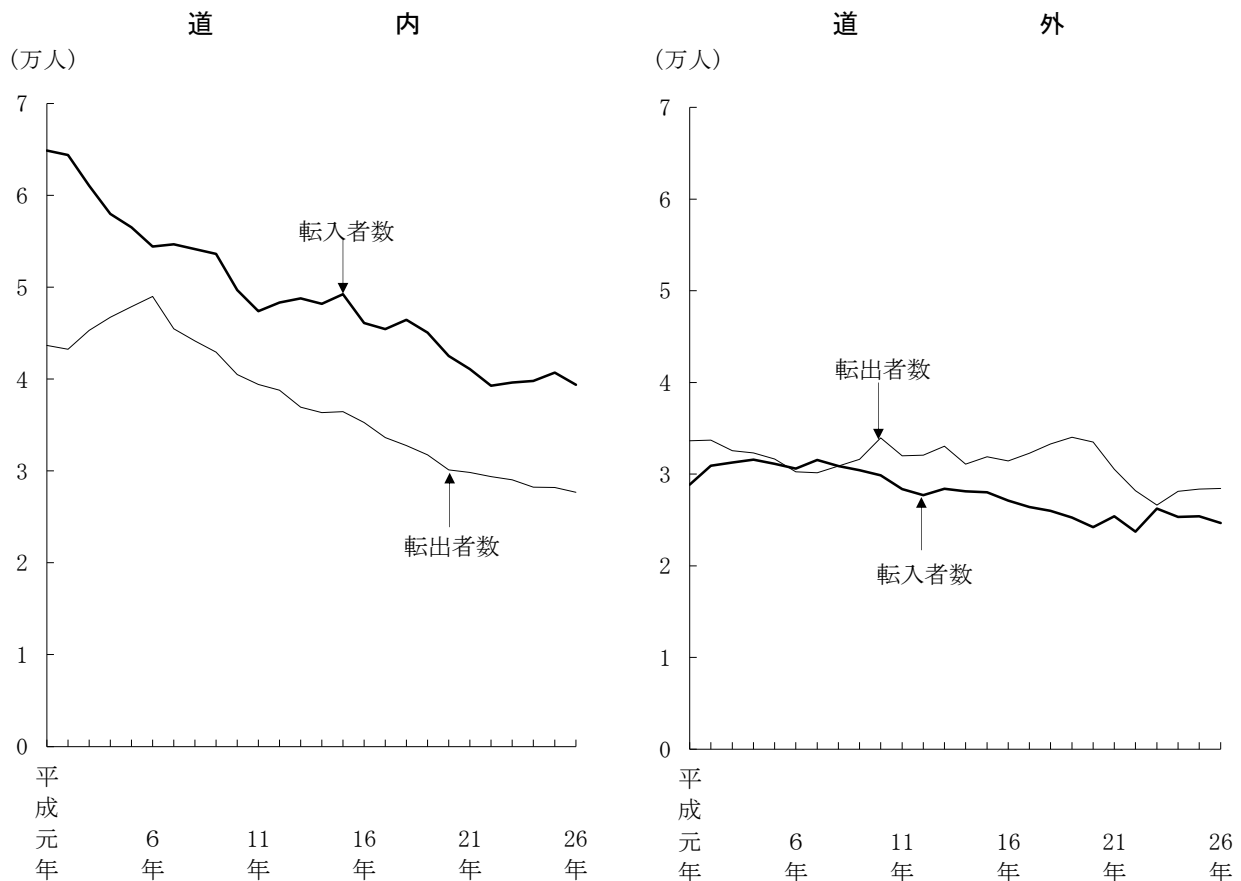
26年中の社会動態を道内・道外別にみると、道内からの転入者数は39,381人で前年(40,714人)より1,333人減少した。推移をみると、昭和48年の76,747人から減少傾向が続き、平成22年には昭和47年以降で最少となる39,284人となり、その後は4万人前後でほぼ横ばいとなっている。道内への転出者数は前年(28,198人)より535人減少し、昭和47年以降で最少となる27,663人となった。推移をみると、平成6年に49,008人と昭和47年以降最大となったが、その後は減少傾向が続いている。

道内との関係は転入超過が続いており、平成26年は11,718人の転入超過で前年(12,516人)より798人縮小した。推移をみると、昭和62年の24,267人から縮小傾向を示し、平成6年には昭和47年以降で最小となる5,432人となった。その後は緩やかに拡大傾向が続き、13年以降は1万～1万3千人程度でおおむね横ばいとなっている。

道外からの転入者数は24,679人で、前年(25,404人)より725人減少した。推移をみると、昭和49年に31,886人とピークになった後は、減少傾向が続き、60年には26,228人まで減少した。61年からは増加に転じたが、平成7年の31,547人からは再び減少傾向となり、18年以降は2万4千～2万6千人程度でおおむね横ばいとなっている。道外への転出者数は28,443人で前年(28,350人)より93人増加した。推移をみると、昭和51年の27,729人から増加傾向で推移していたが、62年に35,573人とピークとなって以降は3万～3万4千人程度で推移していた。しかし、平成20年(33,506人)以降は減少が続き、23年に昭和47年以降で最少となる26,632人となった後は2万8千人程度でほぼ横ばいとなっている。

道外との関係は平成9年以降一貫して転出超過となっており、26年は3,764人の転出超過で、前年(2,946人)より818人拡大した。推移をみると、昭和49年から55年までは転入超過で推移していたが、その後は、おおむね転出超過が続き、平成20年には9,296人と昭和47年以降最大の規模となったものの、平成21年にはリーマンショックの影響により転出超過規模は縮小に転じた。さらに23年の東日本大震災の影響により転出超過数は404人と1千人を下回る規模にまで縮小したが、以降は緩やかに拡大が続いている。

第4図 道内・道外別転入・転出者数の推移（各年中）



注： 第3表参照。
 <資料> 市長政策室政策企画部企画課

(2) 振興局別転入・転出者数

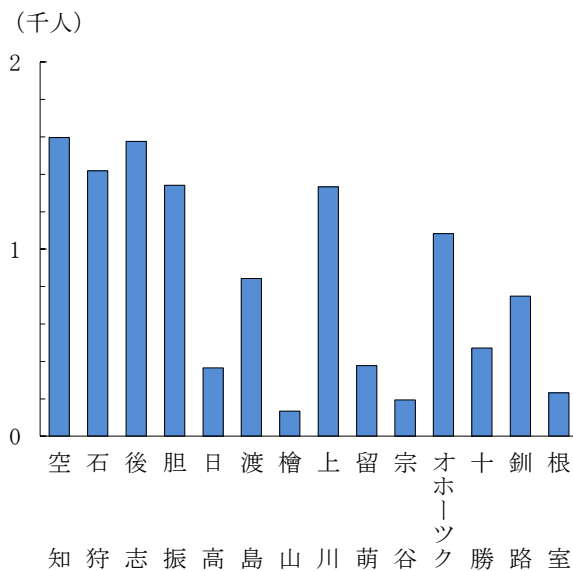
石狩振興局からの転入超過数の規模が縮小（第4表、第5図）

振興局管内別に平成26年中の転入者数、転出者数及び転入超過数をみると、転入者数は「石狩」からの転入が7,317人で最も多く、以下、「上川」が4,677人、「胆振」が4,398人、「空知」が3,935人などと続いている。前年と比べると「留萌」で39人増、「根室」で30人増など、3振興局で増加となった一方で、「石狩」で378人減、「空知」で245人減、「上川」で200人減など、11振興局で減少となった。

転出者数は「石狩」への転出が5,899人で最も多く、以下、「上川」が3,344人、「胆振」が3,056人、「渡島」が2,795人などと続いている。前年と比べると「十勝」で94人増、「宗谷」で67人増、「空知」で16人増など、4振興局で増加となったが、「上川」が262人減、「胆振」が98人減、「日高」が77人減など10振興局で減少となった。

転入超過数をみると、すべての振興局に対して転入超過となっており、「空知」が1,596人で最も大きく、以下、「後志」が1,576人、「石狩」が1,418人、「胆振」が1,342人などと続いている。前年と比べると「留萌」が89人増、「上川」が62人増、「胆振」が59人増など7振興局で拡大した一方で、「石狩」が304人減、「空知」が261人減、「宗谷」が141人減などと7振興局で縮小した。「石狩」は転入超過に転じた16年以降拡大が続いていたが、26年は縮小となった。「オホーツク」は4年連続、「後志」、「胆振」は3年連続の拡大となった。

第5図 振興局別転入超過数
(平成26年中)



注：第4表参照。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

第4表 振興局別転入・転出者数の推移

集計時点の振興局区分による。

振興局		各年中					
平成21年		22年	23年	24年 1)	25年 1)	26年 1)	
		転入者数					
総数	41,080	39,284	39,634	39,805	40,714	39,381	
空知	4,168	3,879	3,826	4,018	4,180	3,935	
石狩	7,571	7,246	7,402	7,393	7,695	7,317	
後志	3,620	3,686	3,481	3,650	3,727	3,728	
胆振	4,534	4,258	4,216	4,410	4,437	4,398	
日高	904	886	927	863	969	900	
渡檜	3,852	3,597	3,758	3,771	3,808	3,639	
上川	435	405	395	379	373	367	
留萌	4,888	4,721	4,966	4,710	4,877	4,677	
宗谷	858	744	800	741	753	792	
オホーツク	1,049	980	964	940	922	848	
十勝	2,895	2,909	2,934	2,826	2,952	2,925	
釧路	2,948	2,791	2,811	2,942	2,871	2,835	
根室	2,670	2,534	2,431	2,444	2,495	2,335	
	688	648	723	718	655	685	
		転出者数					
総数	29,840	29,392	29,035	28,222	28,198	27,663	
空知	2,500	2,408	2,414	2,300	2,323	2,339	
石狩	6,531	6,190	6,139	5,920	5,973	5,899	
後志	2,263	2,360	2,316	2,190	2,154	2,152	
胆振	3,552	3,335	3,368	3,297	3,154	3,056	
日高	561	649	561	545	611	534	
渡檜	2,940	2,764	2,750	2,706	2,841	2,795	
上川	258	252	234	231	223	232	
留萌	3,513	3,492	3,594	3,592	3,606	3,344	
宗谷	478	466	469	456	465	415	
オホーツク	635	686	662	612	586	653	
十勝	2,075	2,097	2,062	1,882	1,890	1,842	
釧路	2,307	2,436	2,327	2,421	2,269	2,363	
根室	1,724	1,716	1,699	1,602	1,641	1,586	
	503	541	440	468	462	453	
		転入超過数					
総数	11,240	9,892	10,599	11,583	12,516	11,718	
空知	1,668	1,471	1,412	1,718	1,857	1,596	
石狩	1,040	1,056	1,263	1,473	1,722	1,418	
後志	1,357	1,326	1,165	1,460	1,573	1,576	
胆振	982	923	848	1,113	1,283	1,342	
日高	343	237	366	318	358	366	
渡檜	912	833	1,008	1,065	967	844	
上川	177	153	161	148	150	135	
留萌	1,375	1,229	1,372	1,118	1,271	1,333	
宗谷	380	278	331	285	288	377	
オホーツク	414	294	302	328	336	195	
十勝	820	812	872	944	1,062	1,083	
釧路	641	355	484	521	602	472	
根室	946	818	732	842	854	749	
	185	107	283	250	193	232	

注：1) 外国人住民を除く。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

(3) 市町村別転入・転出者数

「旭川市」からの転入者数が大きく減少（第5表、第6図）

主要8市（函館市、小樽市、旭川市、室蘭市、釧路市、帯広市、北見市及び苫小牧市）の平成26年中の転入者数、転出者数及び転入超過数をみると、転入者数は「旭川市」が3,341人で最も多く、以下、「函館市」が2,761人、「小樽市」が2,102人、「釧路市」が1,900人などと続いている。前年と比べると「小樽市」が43人増、「苫小牧市」が12人増、「北見市」が9人増と3市で増加した一方で、「旭川市」が297人減、「函館市」が166人減、「釧路市」が156人減などと5市で減少した。

転出者数は「旭川市」が2,486人で最も多く、以下、「函館市」が2,188人、「帯広市」が1,595人、「苫小牧市」が1,428人などと続いている。前年と比べると「帯広市」のみが36人増と増加した一方で、「旭川市」で161人減、「釧路市」で80人減、「苫小牧市」で50人減など、残りの7市では減少した。

転入超過数をみると、主要8市すべてに対して転入超過となっており、「小樽市」が977人で最も大きく、以下、「旭川市」が855人、「釧路市」が594人などと続いている。前年と比べると「苫小牧市」が62人増、「小樽市」が60人増など4市で拡大した一方で、「函館市」及び「旭川市」が136人減、「釧路市」が76人減など4市で縮小した。

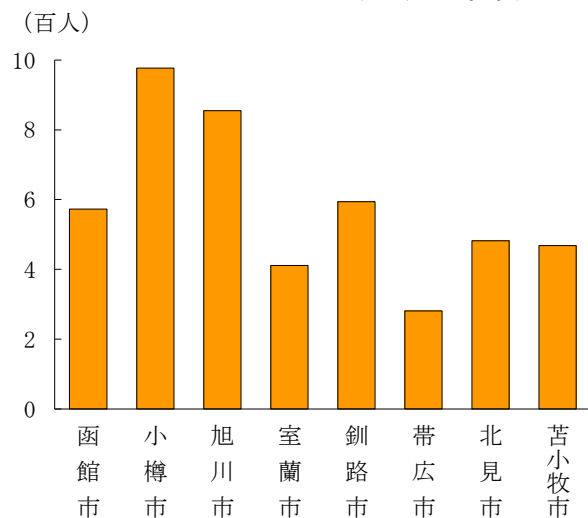
「石狩市」以外の市町村及び地域で転入超過の規模が縮小（第5表、第7図）

石狩振興局管内（江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市及び石狩郡部）の市町村について、平成26年中の転入者数、転出者数及び転入超過数をみると、転入者数は「江別市」が2,085人で最も多く、以下、「千歳市」及び「石狩市」が1,330人、「北広島市」が1,170人などと続いている。前年と比べると全ての市及び地域で減少しており、「江別市」が114人減、「石狩市」が88人減、「恵庭市」が76人減などと続いている。

転出者数は「江別市」が1,628人で最も多く、以下、「千歳市」が1,143人、「石狩市」が1,049人などと続いている。前年と比べると「恵庭市」が111人増、「石狩郡部」が23人増と1市1地域で増加した一方で、「石狩市」が89人減、「江別市」が72人減、「千歳市」が28人減など4市で減少した。

転入超過数をみると、すべての市及び地域に対して転入超過となっており、「江別市」が457人で最も大きく、以下、「石狩市」が281人、「石狩郡部」が248人などと続いている。前年と比べると「石狩市」が1人拡大した一方で、「恵庭市」が187人減、「江別市」が42人減、「石狩郡部」が31人減など、4市1地域で縮小した。

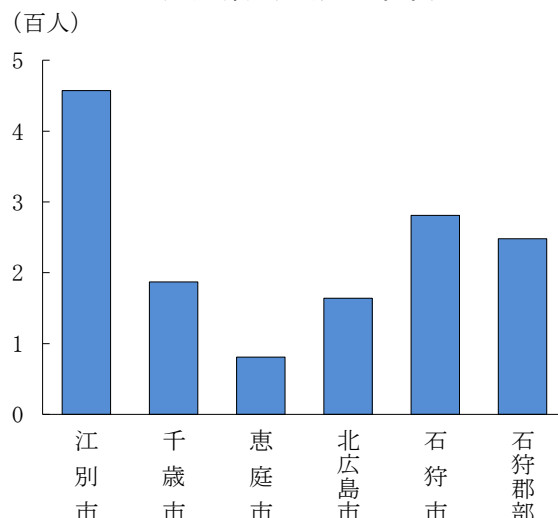
第6図 道内主要8市別転入超過数
(平成26年中)



注： 第5表参照。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

第7図 石狩振興局管内市町村別転入超過数
(平成26年中)



注： 第5表参照。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

第5表 道内市町村別転入・転出者数の推移

市 町 村	平成 21 年	各 年 中				
		22 年	23 年	24 年 1)	25 年 1)	26 年 1)
総 数	41,080	39,284	39,634	39,805	40,714	39,381
うち主要 8 市	17,136	16,434	16,300	16,656	16,892	16,317
函 館 市	2,810	2,701	2,792	2,866	2,927	2,761
小 樽 市	2,039	2,146	1,905	2,033	2,059	2,102
旭 川 市	3,652	3,470	3,610	3,404	3,638	3,341
室 蘭 市	1,235	1,121	1,004	1,167	1,148	1,134
釧 路 市	2,225	2,104	2,060	2,040	2,056	1,900
帯 広 市	1,926	1,791	1,804	1,955	1,882	1,876
北 見 市	1,316	1,297	1,226	1,274	1,298	1,307
苫 小 牧 市	1,933	1,804	1,899	1,917	1,884	1,896
うち石狩振興局	7,571	7,246	7,402	7,393	7,695	7,317
江 別 市	2,184	2,098	2,284	2,136	2,199	2,085
千 歳 市	1,278	1,289	1,304	1,339	1,380	1,330
恵 庭 市	902	846	831	841	969	893
北 広 島 市	1,234	1,181	1,171	1,213	1,212	1,170
石 狩 市	1,505	1,375	1,360	1,357	1,418	1,330
石 狩 郡 部	468	457	452	507	517	509
総 数	29,840	29,392	29,035	28,222	28,198	27,663
うち主要 8 市	12,624	12,394	12,293	12,029	12,026	11,676
函 館 市	2,261	2,138	2,093	2,070	2,218	2,188
小 樽 市	1,208	1,227	1,264	1,130	1,142	1,125
旭 川 市	2,648	2,602	2,654	2,659	2,647	2,486
室 蘭 市	997	872	825	836	759	723
釧 路 市	1,426	1,446	1,420	1,349	1,386	1,306
帯 広 市	1,541	1,658	1,562	1,613	1,559	1,595
北 見 市	988	927	957	873	837	825
苫 小 牧 市	1,555	1,524	1,518	1,499	1,478	1,428
うち石狩振興局	6,531	6,190	6,139	5,920	5,973	5,899
江 別 市	1,895	1,701	1,655	1,678	1,700	1,628
千 歳 市	1,039	1,017	1,163	1,136	1,171	1,143
恵 庭 市	729	659	743	649	701	812
北 広 島 市	1,107	1,104	1,096	944	1,025	1,006
石 狩 市	1,430	1,429	1,205	1,276	1,138	1,049
石 狩 郡 部	331	280	277	237	238	261
総 数	11,240	9,892	10,599	11,583	12,516	11,718
うち主要 8 市	4,512	4,040	4,007	4,627	4,866	4,641
函 館 市	549	563	699	796	709	573
小 樽 市	831	919	641	903	917	977
旭 川 市	1,004	868	956	745	991	855
室 蘭 市	238	249	179	331	389	411
釧 路 市	799	658	640	691	670	594
帯 広 市	385	133	242	342	323	281
北 見 市	328	370	269	401	461	482
苫 小 牧 市	378	280	381	418	406	468
うち石狩振興局	1,040	1,056	1,263	1,473	1,722	1,418
江 別 市	289	397	629	458	499	457
千 歳 市	239	272	141	203	209	187
恵 庭 市	173	187	88	192	268	81
北 広 島 市	127	77	75	269	187	164
石 狩 市	75	△ 54	155	81	280	281
石 狩 郡 部	137	177	175	270	279	248

注：1) 外国人住民を除く。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

(4) 道外地域別転入・転出者数

「関東圏」への転出超過数が3年連続拡大（第6表）

道外を「東北圏」、「関東圏」、「中部圏」、「近畿圏」及び「その他」の5圏域（各圏域に該当する都府県については、第6表の注を参照）に分け、平成26年中の転入者数、転出者数及び転入超過数をみると、転入者数は「関東圏」が12,945人と全体の52.5%を占め最も多く、以下、「その他」が3,804人（15.4%）、「東北圏」が2,929人（11.9%）、「中部圏」が2,809人（11.4%）、「近畿圏」が2,192人（8.9%）となった。前年と比べると「その他」が171人の増加となった一方で、他の圏域は減少しており、「関東圏」が388人減、「東北圏」が258人減などとなった。

転出者数は「関東圏」が16,410人で最も多く、全体の57.7%と6割近くを占めている。以下、「その他」が3,920人（13.8%）、「東北圏」が2,838人（10.0%）、「中部圏」が2,834人（10.0%）、「近畿圏」が2,441人（8.6%）となっている。前年と比べると「関東圏」が443人増、「その他」が29人増、「近畿圏」が12人増となった一方、「中部圏」は239人減、「東北圏」は152人減となった。

転入超過数をみると、「東北圏」は91人の転入超過となったが、それ以外の圏域では転出超過となっており、「関東圏」が3,465人、「近畿圏」が249人、「その他」が116人、「中部圏」が25人の転出超過となっている。推移をみると、「東北圏」は10年を除き1千人以下の規模での転入超過が続いていたが、23年は東日本大震災の影響により転入超過数が1,351人と1千人を超える規模に拡大した。24年以降は以前の転入超過数の水準となっている。「関東圏」は大幅な転出超過の状態が続いていたが、23年は東日本大震災の影響により1千人の規模にまで縮小した。その後は3年連続で規模が拡大し、26年には3千人を超え、「関東圏」でも震災前の水準に戻っている。

第6表 道外地域別転入・転出者数の推移

年次	実数						割合 (%)					
	総数	東北圏 1)	関東圏 2)	中部圏 3)	近畿圏 4)	その他	総数	東北圏 1)	関東圏 2)	中部圏 3)	近畿圏 4)	その他
転入者数												
平成21年	25,391	3,126	13,421	3,471	2,214	3,159	100.0	12.3	52.9	13.7	8.7	12.4
22年	23,737	2,825	12,962	2,810	2,121	3,019	100.0	11.9	54.6	11.8	8.9	12.7
23年	26,228	3,846	14,181	2,741	2,275	3,185	100.0	14.7	54.1	10.5	8.7	12.1
24年 5)	25,336	3,015	13,699	2,936	2,236	3,450	100.0	11.9	54.1	11.6	8.8	13.6
25年 5)	25,404	3,187	13,333	2,974	2,277	3,633	100.0	12.5	52.5	11.7	9.0	14.3
26年 5)	24,679	2,929	12,945	2,809	2,192	3,804	100.0	11.9	52.5	11.4	8.9	15.4
転出者数												
平成21年	30,517	2,903	18,302	3,648	2,492	3,172	100.0	9.5	60.0	12.0	8.2	10.4
22年	28,195	2,580	16,681	3,093	2,621	3,220	100.0	9.2	59.2	11.0	9.3	11.4
23年	26,632	2,495	15,230	2,953	2,530	3,424	100.0	9.4	57.2	11.1	9.5	12.9
24年 5)	28,106	2,964	15,881	3,111	2,475	3,675	100.0	10.5	56.5	11.1	8.8	13.1
25年 5)	28,350	2,990	15,967	3,073	2,429	3,891	100.0	10.5	56.3	10.8	8.6	13.7
26年 5)	28,443	2,838	16,410	2,834	2,441	3,920	100.0	10.0	57.7	10.0	8.6	13.8
転入超過数												
平成21年	△ 5,126	223	△ 4,881	△ 177	△ 278	△ 13	—	—	—	—	—	—
22年	△ 4,458	245	△ 3,719	△ 283	△ 500	△ 201	—	—	—	—	—	—
23年	△ 404	1,351	△ 1,049	△ 212	△ 255	△ 239	—	—	—	—	—	—
24年 5)	△ 2,770	51	△ 2,182	△ 175	△ 239	△ 225	—	—	—	—	—	—
25年 5)	△ 2,946	197	△ 2,634	△ 99	△ 152	△ 258	—	—	—	—	—	—
26年 5)	△ 3,764	91	△ 3,465	△ 25	△ 249	△ 116	—	—	—	—	—	—

注： 1) 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県。 2) 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。
3) 新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県。 4) 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県。 5) 外国人住民を除く。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

4 男女別人口動態

人口増加数は男性が女性を2,077人下回る（第7表、第8図）

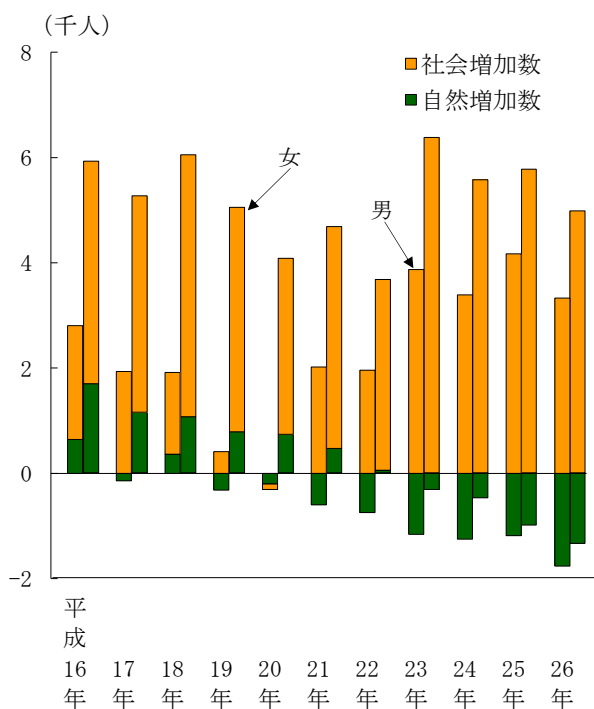
平成26年中の人口増加数を男女別にみると、男性は1,570人で前年（2,986人）を1,416人下回り、女性は3,647人で前年（4,790人）を1,143人下回った。

男性の人口増加数の内訳をみると、自然増加数はマイナス1,762人と自然減少となった一方、社会増加数は3,332人の増加となった。推移をみると、自然増加数は17年にマイナス141人と初めて自然減少となり、19年以降は減少が続き、その規模は拡大傾向で推移している。社会増加数は14年の5,232人以降一貫して縮小し、20年にはマイナス98人と減少になったが、その後は増加に転じ、23年以降は3千～4千人程度の規模で推移している。

女性の人口増加数の内訳をみると、自然増加数は1,345人の減少となった一方、社会増加数は4,992人の増加となった。推移をみると、自然増加数は13年の2,870人以降縮小が続き、23年にはマイナス323人と減少に転じ、以降も減少規模の拡大を続けている。社会増加数は、16年からはおおむね3千～4千人の間で推移していたが、23年に6,392人に拡大し、以降、5千～6千人程度の規模で推移している。

人口増加数を男女で比べると、男性が女性を2,077人下回った。これを自然増加数についてみると、男性が女性を417人下回っている。これは、男性の死亡数（9,231人）が女性（8,419人）より812人上回っていることによる。また、社会増加数についてみると、男性が女性を1,660人下回っている。これは、男性の道内との移動者数（4,716人）が女性（7,002人）よりも2,286人下回っていることによる。

第8図 男女別自然増加数及び社会増加数の推移（各年中）



注：第7表参照。
 <資料> 市長政策室政策企画部企画課

第7表 男女別人口動態の推移

年次	人口増加数	各年中						
		自然動態			社会動態			
		自然増加数	出生	死亡	社会増加数	市外との移動	その他	
				道内	道外			
総数								
平成 21年	6,113	△ 136	14,454	14,590	6,249	11,240	△ 5,126	135
22年	4,893	△ 699	14,748	15,447	5,592	9,892	△ 4,458	158
23年	8,787	△ 1,480	14,393	15,873	10,267	10,599	△ 404	72
24年1)	7,246	△ 1,729	14,515	16,244	8,975	11,583	△ 2,770	162
25年1)	7,776	△ 2,182	14,602	16,784	9,958	12,516	△ 2,946	388
26年1)	5,217	△ 3,107	14,543	17,650	8,324	11,718	△ 3,764	370
男								
平成 21年	1,420	△ 599	7,377	7,976	2,019	4,633	△ 2,669	55
22年	1,210	△ 748	7,570	8,318	1,958	3,940	△ 2,052	70
23年	2,718	△ 1,157	7,303	8,460	3,875	4,045	△ 186	16
24年1)	2,144	△ 1,249	7,445	8,694	3,393	4,854	△ 1,458	△ 3
25年1)	2,986	△ 1,186	7,507	8,693	4,172	5,228	△ 1,254	198
26年1)	1,570	△ 1,762	7,469	9,231	3,332	4,716	△ 1,593	209
女								
平成 21年	4,693	463	7,077	6,614	4,230	6,607	△ 2,457	80
22年	3,683	49	7,178	7,129	3,634	5,952	△ 2,406	88
23年	6,069	△ 323	7,090	7,413	6,392	6,554	△ 218	56
24年1)	5,102	△ 480	7,070	7,550	5,582	6,729	△ 1,312	165
25年1)	4,790	△ 996	7,095	8,091	5,786	7,288	△ 1,692	190
26年1)	3,647	△ 1,345	7,074	8,419	4,992	7,002	△ 2,171	161

注：1) 外国人住民を除く。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

5 年齢別人口動態

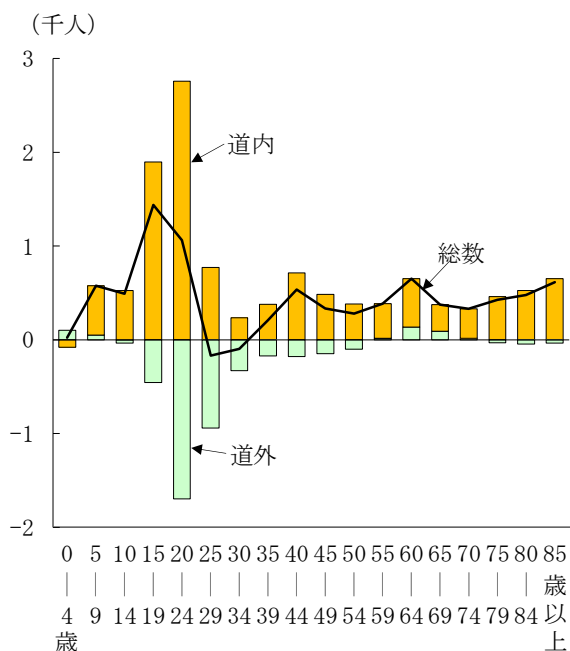
「15～19歳」及び「20～24歳」は1千人を超える転入超過（第8表、第9図）

平成26年中の市外との転入・転出者数を年齢（5歳階級）別にみると、転入者では「20～24歳」が10,949人で最も多く、以下、「25～29歳」が9,022人、「30～34歳」が7,086人、「35～39歳」が5,720人と続いており、20～39歳で全体の半数以上を占めている。また、転出者においても「20～24歳」が9,888人で最も多く、以下、「25～29歳」が9,189人、「30～34歳」が7,182人、「35～39歳」が5,512人と続いており、転入者と同様に、20～39歳で全体の半数以上を占めている。

転入超過数をみると、「25～29歳」が167人、「30～34歳」が96人の転出超過となっているが、他の階級では転入超過となっている。特に「15～19歳」が1,439人、「20～24歳」が1,061人とそれぞれ1千人を超えており、他の年齢階級と比較して突出していることがわかる。

転入超過数を道内・道外別にみると、道内は「0～4歳」以外の年齢階級で転入超過となっており、特に「20～24歳」では2,758人、「15～19歳」では1,896人と、それぞれ1千人を超えている。一方、道外は多くの階級で転出超過となっており、特に「20～24歳」では1,697人と1千人を超える転出超過となっている。

第9図 道内・道外、年齢（5歳階級）別転入超過数（平成26年中）



注：第8表参照。
 <資料> 市長政策室政策企画部企画課

第8表 道内・道外、年齢（5歳階級）別転入・転出者数

外国人住民を除く。

平成26年中									
年齢 (5歳階級)	転入者数			転出者数			転入超過数		
	総数	道内	道外	総数	道内	道外	総数	道内	道外
総数	64,060	39,381	24,679	56,106	27,663	28,443	7,954	11,718	△ 3,764
0～4歳	3,854	2,035	1,819	3,831	2,114	1,717	23	△ 79	102
5～9	2,531	1,321	1,210	1,955	797	1,158	576	524	52
10～14	1,525	879	646	1,033	352	681	492	527	△ 35
15～19	4,200	3,250	950	2,761	1,354	1,407	1,439	1,896	△ 457
20～24	10,949	7,675	3,274	9,888	4,917	4,971	1,061	2,758	△ 1,697
25～29	9,022	5,308	3,714	9,189	4,535	4,654	△ 167	773	△ 940
30～34	7,086	3,744	3,342	7,182	3,510	3,672	△ 96	234	△ 330
35～39	5,720	2,990	2,730	5,512	2,611	2,901	208	379	△ 171
40～44	4,950	2,705	2,245	4,415	1,991	2,424	535	714	△ 179
45～49	3,435	1,984	1,451	3,100	1,501	1,599	335	483	△ 148
50～54	2,701	1,683	1,018	2,421	1,302	1,119	280	381	△ 101
55～59	2,059	1,328	731	1,672	956	716	387	372	15
60～64	1,733	1,111	622	1,081	594	487	652	517	135
65～69	1,027	645	382	651	359	292	376	286	90
70～74	702	511	191	371	195	176	331	316	15
75～79	757	625	132	329	164	165	428	461	△ 33
80～84	810	698	112	332	174	158	478	524	△ 46
85歳以上	999	889	110	383	237	146	616	652	△ 36
(再掲)									
年少人口	7,910	4,235	3,675	6,819	3,263	3,556	1,091	972	119
生産年齢人口	51,855	31,778	20,077	47,221	23,271	23,950	4,634	8,507	△ 3,873
老年人口	4,295	3,368	927	2,066	1,129	937	2,229	2,239	△ 10

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

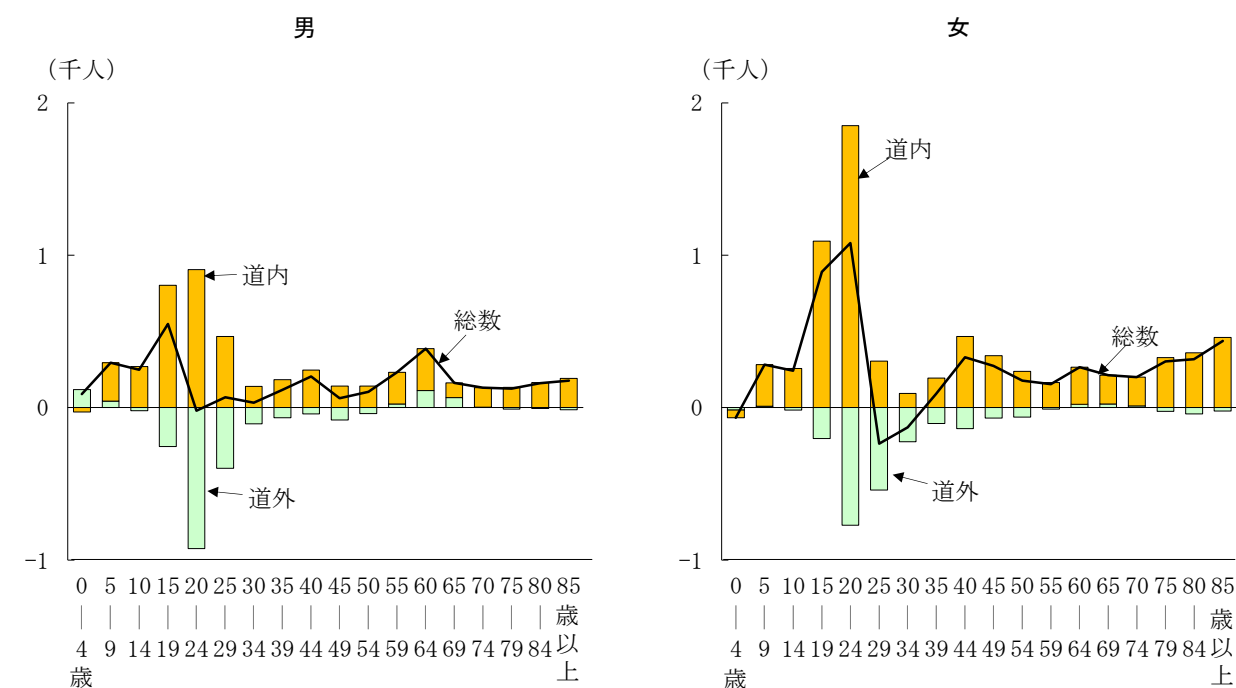
男性の「20～24歳」、女性の「0～4歳」、「25～29歳」及び「30～34歳」は転出超過（第9表、第10図）

年齢（5歳階級）別転入・転出者数を男女別にみると、男性をみると、転入者は「20～24歳」が5,673人で最も多く、以下、「25～29歳」が4,807人、「30～34歳」が3,706人などと続いている。また、転出者においても「20～24歳」が5,693人で最も多く、以下、「25～29歳」が4,738人、「30～34歳」が3,673人などと続いている。転入超過数は「20～24歳」がマイナス20人と唯一転出超過となっているが、その他の各年齢階級では転入超過となっている。

女性をみると、転入者は「20～24歳」が5,276人で最も多く、以下、「25～29歳」が4,215人、「30～34歳」が3,380人などと続いている。転出者は「25～29歳」が4,451人で最も多く、以下、「20～24歳」が4,195人、「30～34歳」が3,509人などと続いている。転入超過数は「0～4歳」、「25～29歳」及び「30～34歳」がそれぞれマイナス66人、マイナス236人、マイナス129人で転出超過となっているが、その他の各年齢階級では転入超過となっており、特に「20～24歳」では1,081人と唯一千人を超えている。

転入超過数を道内・道外別にみると、道内は男女ともに「0～4歳」がマイナスで転出超過となっているものの、その他の全ての年齢階級で転入超過となっている。道外は男性は10～54歳、女性は10～59歳の各年齢階級で転出超過となっており、さらに、男女ともに75歳以上の各年齢階級においても転出超過となっている。

第10図 男女、道内・道外、年齢（5歳階級）別転入超過数（平成26年中）



注： 第9表参照。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

第9表 男女、道内・道外、年齢（5歳階級）別転入・転出者数

外国人住民を除く。

平成26年中

年 齢 (5歳階級)	転 入 者 数			転 出 者 数			転 入 超 過 数		
	総 数	道 内	道 外	総 数	道 内	道 外	総 数	道 内	道 外
男									
総 数	34,218	20,110	14,108	31,095	15,394	15,701	3,123	4,716	△ 1,593
0～4歳	2,024	1,073	951	1,935	1,102	833	89	△ 29	118
5～9	1,260	643	617	966	392	574	294	251	43
10～14	756	428	328	507	159	348	249	269	△ 20
15～19	2,300	1,712	588	1,752	909	843	548	803	△ 255
20～24	5,673	3,632	2,041	5,693	2,726	2,967	△ 20	906	△ 926
25～29	4,807	2,716	2,091	4,738	2,249	2,489	69	467	△ 398
30～34	3,706	1,952	1,754	3,673	1,812	1,861	33	140	△ 107
35～39	3,077	1,600	1,477	2,960	1,416	1,544	117	184	△ 67
40～44	2,820	1,514	1,306	2,615	1,267	1,348	205	247	△ 42
45～49	2,087	1,139	948	2,025	997	1,028	62	142	△ 80
50～54	1,718	1,039	679	1,615	897	718	103	142	△ 39
55～59	1,364	871	493	1,132	664	468	232	207	25
60～64	1,016	619	397	629	345	284	387	274	113
65～69	502	280	222	340	183	157	162	97	65
70～74	312	218	94	181	91	90	131	127	4
75～79	253	199	54	129	66	63	124	133	△ 9
80～84	258	216	42	98	51	47	160	165	△ 5
85歳以上	285	259	26	107	68	39	178	191	△ 13
女									
総 数	29,842	19,271	10,571	25,011	12,269	12,742	4,831	7,002	△ 2,171
0～4歳	1,830	962	868	1,896	1,012	884	△ 66	△ 50	△ 16
5～9	1,271	678	593	989	405	584	282	273	9
10～14	769	451	318	526	193	333	243	258	△ 15
15～19	1,900	1,538	362	1,009	445	564	891	1,093	△ 202
20～24	5,276	4,043	1,233	4,195	2,191	2,004	1,081	1,852	△ 771
25～29	4,215	2,592	1,623	4,451	2,286	2,165	△ 236	306	△ 542
30～34	3,380	1,792	1,588	3,509	1,698	1,811	△ 129	94	△ 223
35～39	2,643	1,390	1,253	2,552	1,195	1,357	91	195	△ 104
40～44	2,130	1,191	939	1,800	724	1,076	330	467	△ 137
45～49	1,348	845	503	1,075	504	571	273	341	△ 68
50～54	983	644	339	806	405	401	177	239	△ 62
55～59	695	457	238	540	292	248	155	165	△ 10
60～64	717	492	225	452	249	203	265	243	22
65～69	525	365	160	311	176	135	214	189	25
70～74	390	293	97	190	104	86	200	189	11
75～79	504	426	78	200	98	102	304	328	△ 24
80～84	552	482	70	234	123	111	318	359	△ 41
85歳以上	714	630	84	276	169	107	438	461	△ 23

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

6 各区の人口動態

全ての区で自然増加数がマイナスとなり自然減少（第10表、第11表）

平成26年中の人口増加数を区別にみると、中央区が14年連続で最も大きく、2,536人の増加となっている。以下、北区が1,206人、豊平区が922人、東区が870人、白石区が700人、西区が632人、手稲区が87人とそれぞれ増加した。一方、南区はマイナス1,177人、厚別区はマイナス459人、清田区はマイナス100人とこの3区では減少しており、特に南区は10年から17年連続して減少となった。

人口増加数の内訳をみると、自然増加数は全ての区でマイナスとなり自然減少を示し、南区がマイナス795人と最も減少している。以下、北区がマイナス642人、厚別区がマイナス430人などと続いている。

社会増加数は、南区でマイナス382人、厚別区でマイナス29人とこの2区で減少したが、他の8区では増加となっている。中央区が2,637人と最も増加しており、以下、北区が1,848人、東区が1,010人などと続いている。さらにこれを市外との移動についてみると、すべての区で転入超過となっている。特に中央区は2,017人と2千人を超える転入超過となっており、東区、豊平区及び西区でも1千人を超える転入超過となった。区間移動についてみると、北区が805人、中央区が584人、清田区が156人と、この3区のみが転入超過となっている一方で、南区がマイナス546人、厚別区がマイナス280人など、残りの7区では転出超過となっている。

以上のように、中央区や北区の人口増加は、社会動態が要因となっている一方、南区の人口減少は、自然動態及び社会動態いずれもが大きく減少していることによる。

第10表 各区の人口動態

外国人住民を除く。

平成26年中								
区	人口増加数	自然動態			社会動態			
		自然増加数	出生	死亡	社会増加数	市外との移動による増加	区間移動による増加	職権等増減
全市	5,217	△ 3,107	14,543	17,650	8,324	7,954	—	370
中央区	2,536	△ 101	1,846	1,947	2,637	2,017	584	36
北区	1,206	△ 642	1,944	2,586	1,848	949	805	94
東区	870	△ 140	2,174	2,314	1,010	1,088	△ 129	51
白石区	700	△ 27	1,934	1,961	727	859	△ 170	38
厚別区	△ 459	△ 430	764	1,194	△ 29	230	△ 280	21
豊平区	922	△ 4	1,871	1,875	926	1,025	△ 144	45
清田区	△ 100	△ 291	661	952	191	24	156	11
南区	△ 1,177	△ 795	788	1,583	△ 382	142	△ 546	22
西区	632	△ 266	1,613	1,879	898	1,002	△ 135	31
手稲区	87	△ 411	948	1,359	498	618	△ 141	21

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

第11表 区別区間転入超過数

外国人住民を除く。

平成26年中											
区	対全市	対中央区	対北区	対東区	対白石区	対厚別区	対豊平区	対清田区	対南区	対西区	対手稲区
全市	—	△ 584	△ 805	129	170	280	144	△ 156	546	135	141
中央区	584	—	170	117	△ 78	75	27	50	137	△ 80	166
北区	805	△ 170	—	361	133	48	39	45	50	222	77
東区	△ 129	△ 117	△ 361	—	201	42	—	△ 22	43	42	43
白石区	△ 170	78	△ 133	△ 201	—	40	106	△ 67	57	△ 64	14
厚別区	△ 280	△ 75	△ 48	△ 42	△ 40	—	15	△ 98	26	△ 5	△ 13
豊平区	△ 144	△ 27	△ 39	—	△ 106	△ 15	—	△ 81	193	△ 65	△ 4
清田区	156	△ 50	△ 45	22	67	98	81	—	32	△ 28	△ 21
南区	△ 546	△ 137	△ 50	△ 43	△ 57	△ 26	△ 193	△ 32	—	△ 1	△ 7
西区	△ 135	80	△ 222	△ 42	64	5	65	28	1	—	△ 114
手稲区	△ 141	△ 166	△ 77	△ 43	△ 14	13	4	21	7	114	—

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

7 まちづくりセンター別人口動態

平成26年中、人口増加数の最も多いまちづくりセンターは東区の「札苗」(第12表、第11図)

平成26年中のまちづくりセンター(全87か所)別の人口増加状況を見ると、増加が55か所、減少が32か所となっている。

人口増加数の多いまちづくりセンターをみると、東区の「札苗」が597人で最も多く、以下、中央区の「桑園」が493人、北区の「麻生」が463人などと続いている。一方、人口増加数の少ないまちづくりセンターをみると、南区の「藻岩」がマイナス474人と最も少なく、以下、東区の「伏古本町」がマイナス355人、南区の「真駒内」がマイナス353人などと続いている。

第12表 人口増加数の多いまちづくりセンター及び少ないまちづくりセンター

外国人住民を除く。

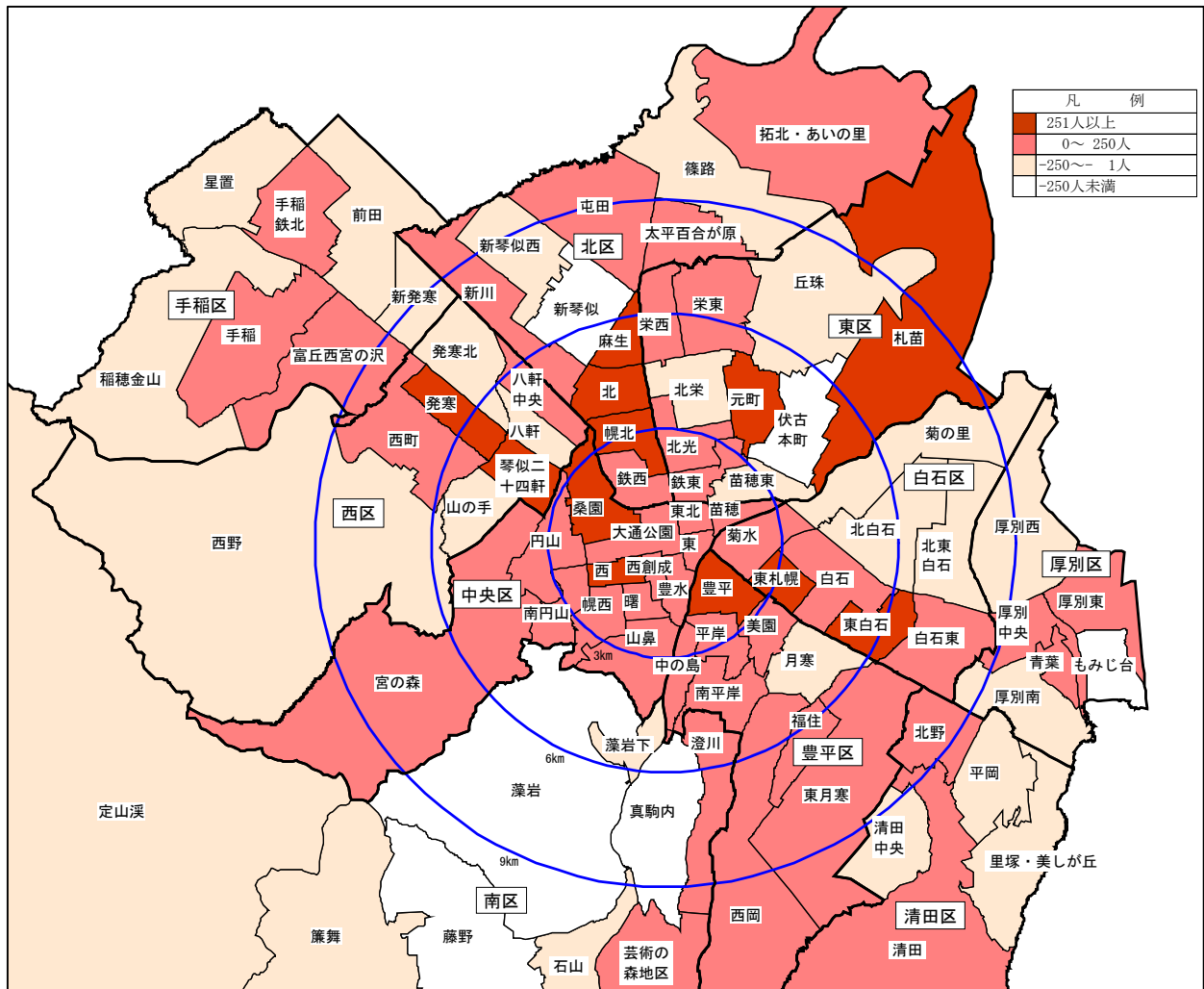
平成26年中

人口増加数の多いまちづくりセンター				人口増加数の少ないまちづくりセンター					
順位	まちづくりセンター	人口増加数	自然増加数 1)	社会増加数 1)	順位	まちづくりセンター	人口増加数	自然増加数 1)	社会増加数 1)
1	東) 札苗	597	(35) △ 19	(1) 616	1	南) 藻岩	△ 474	(87) △ 227	(86) △ 247
2	中) 桑園	493	(1) 91	(7) 402	2	東) 伏古本町	△ 355	(76) △ 105	(87) △ 250
3	北) 麻生	463	(20) 18	(4) 445	3	南) 真駒内	△ 353	(81) △ 135	(85) △ 218
4	西) 琴似二十四軒	456	(64) △ 76	(2) 532	4	北) 新琴似	△ 285	(86) △ 183	(77) △ 102
5	東) 元町	451	(8) 40	(6) 411	5	厚) もみじ台	△ 274	(83) △ 152	(78) △ 122

注: 1) ()内の数値は、各増加数での順位。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

第11図 まちづくりセンター別人口増加数(平成26年中)



注: 第12表参照。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

8 統計区別人口動態

(1) 自然増加数

平成26年中、自然増加数の最も多い統計区は東区の3016統計区（第13表、第12図）

統計区（人口が皆無の6002、6007、6008統計区を除いた203統計区）別の平成26年中の自然増加状況を見ると、増加が59統計区、減少が139統計区、増減なしが5統計区となっており、3分の2以上の統計区で自然減となっている。

自然増加数の多い統計区をみると、東区の3016統計区（東雁来、東雁来町）が72人で最も多く、中央区の1010統計区（桑園地区）が62人などと続いている。一方、自然増加数の少ない統計区をみると、厚別区の4507統計区（もみじ台東・西・南・北）がマイナス152人で最も少なく、南区の6020統計区（真駒内南町、石山、石山東、芸術の森）がマイナス128人などと続いている。

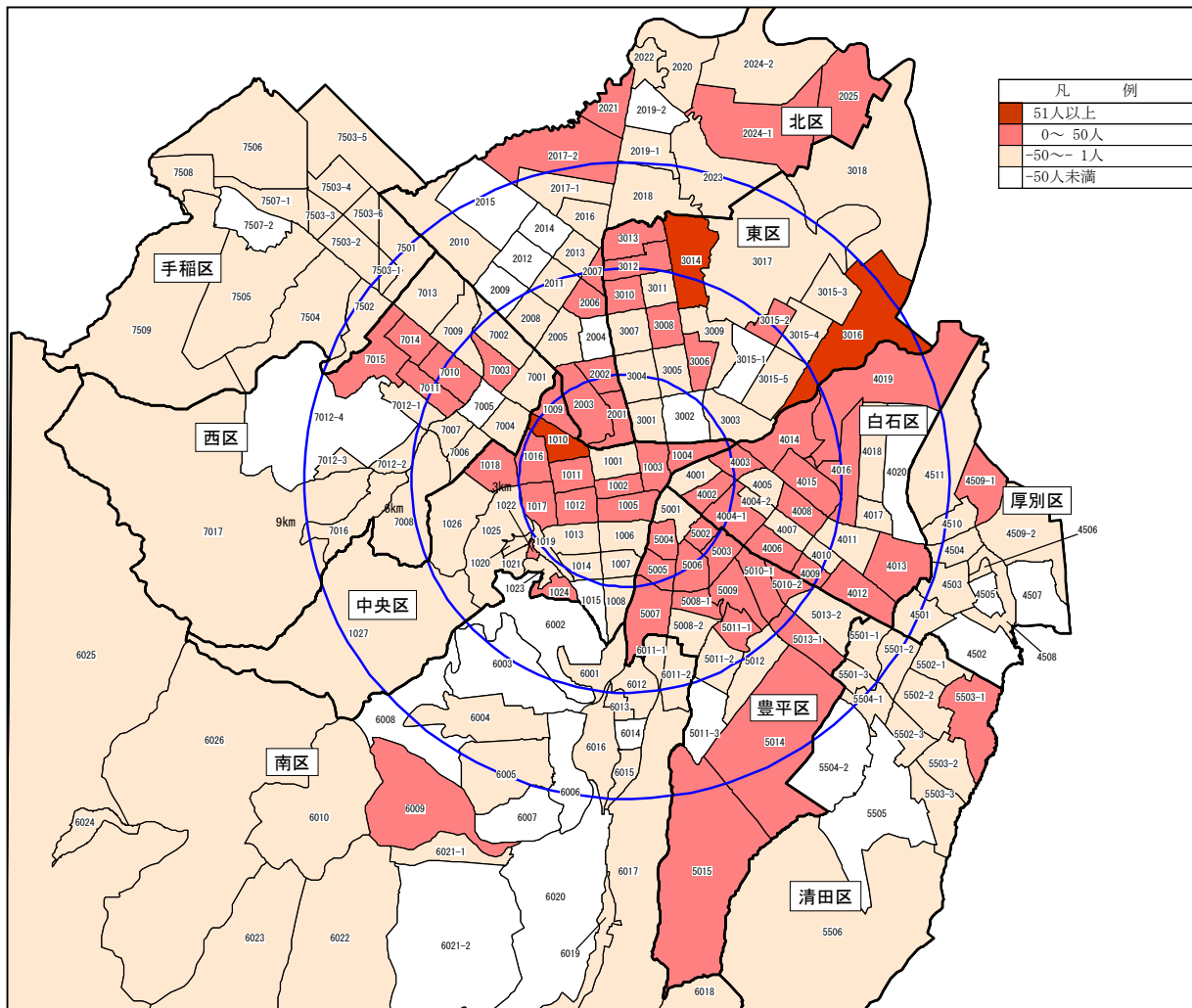
第13表 自然増加数の多い統計区及び少ない統計区

外国人住民を除く。

順位		自然増加数の多い統計区		順位		自然増加数の少ない統計区	
	統計区番号及び主な地区		自然増加数		統計区番号及び主な地区		自然増加数
1	3016 東) 東雁来、東雁来町	72		1	4507 厚) もみじ台東・西・南・北	△	152
2	1010 中) 桑園地区	62		2	6020 南) 真駒内南町、石山、石山東、芸術の森	△	128
3	3014 東) 栄東地区、栄町	59		3	6021-2 南) 藤野	△	104
4	1003 中) 東北地区、東地区	49		4	6006 南) 川沿、川沿町	△	96
4	4002 白) 菊水	49		5	3015-1 東) 伏古、本町	△	82

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

第12図 統計区別自然増加数（平成26年中）



注： 第13表参照。人口が皆無の6002、6007及び6008統計区を除く。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

(2) 社会増加数

平成26年中、社会増加数の最も多い統計区は東区の3016統計区（第14表、第13図）

平成26年中の社会増加状況をみると、増加が110統計区、減少が91統計区、増減なしが2統計区となっている。

社会増加数の多い統計区をみると、自然増加数と同様、東区の3016統計区（東雁来、東雁来町）が578人で最も多く、以下、白石区の4004-1統計区（東札幌、中央）が426人、北区の2004統計区（北地区）が380人などと続いている。一方、社会増加数の少ない統計区をみると、東区の3007統計区（北栄地区）がマイナス236人で最も少なく、以下、南区の6017統計区（澄川、真駒内東町・南町、真駒内）がマイナス167人、西区の7003統計区（八軒西）がマイナス163人などと続いている。社会増加数の多い統計区は、宅地分譲の進んだ郊外や地下鉄沿線でマンションが建設されたところで多くみられる。

第14表 社会増加数の多い統計区及び少ない統計区

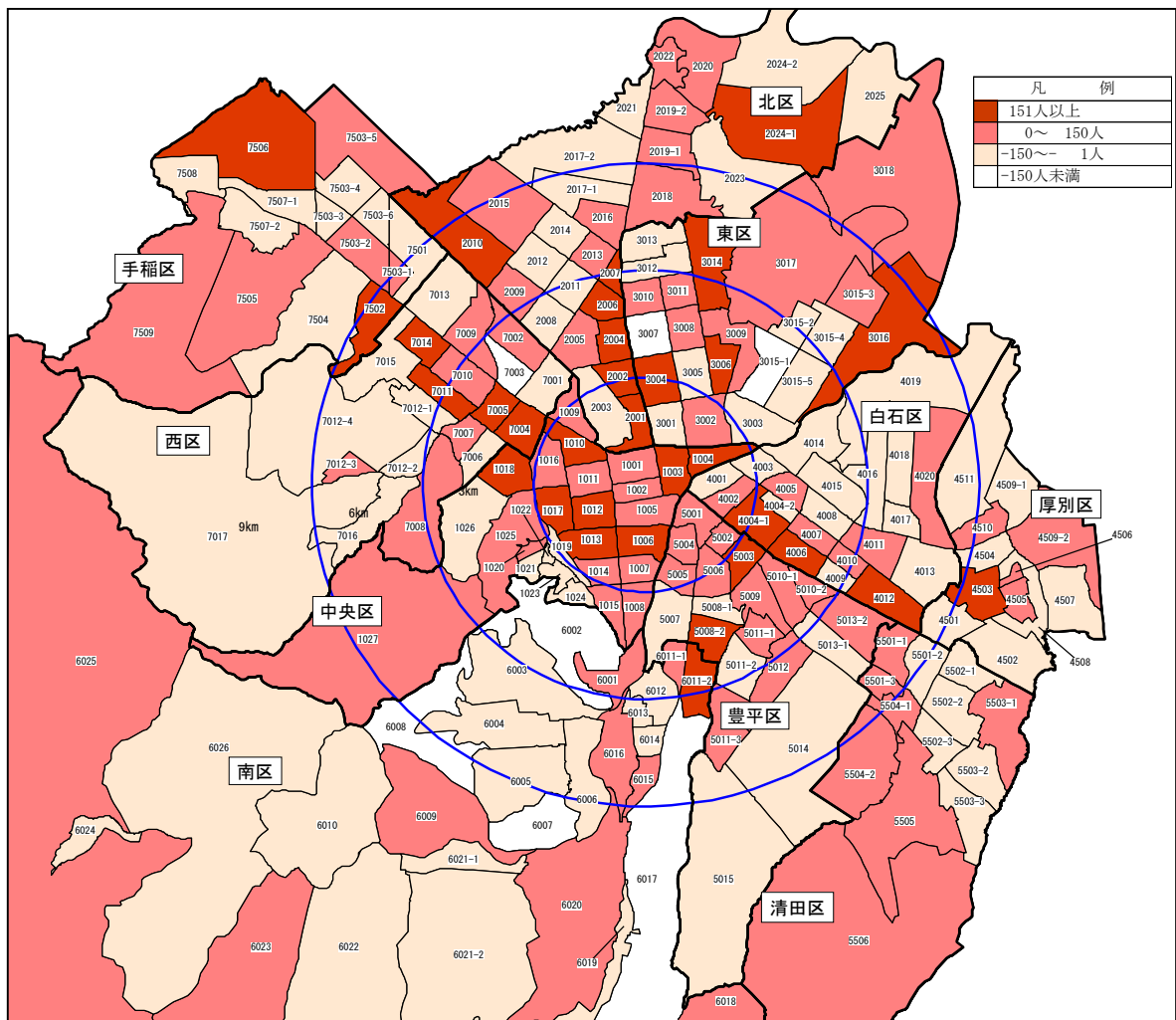
外国人住民を除く。

平成26年中

社会増加数の多い統計区			社会増加数の少ない統計区		
順位	統計区番号及び主な地区・町名	社会増加数	順位	統計区番号及び主な地区・町名	社会増加数
1	3016 東) 東雁来、東雁来町	578	1	3007 東) 北栄地区	△ 236
2	4004-1 白) 東札幌、中央	426	2	6017 南) 澄川、真駒内東町・南町、真駒内	△ 167
3	2004 北) 北地区	380	3	7003 西) 八軒西	△ 163
4	3006 東) 元町地区	349	4	3015-1 東) 伏古、本町	△ 159
5	1012 中) 大通地区、西地区	325	5	6006 南) 川沿、川沿町	△ 137

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

第13図 統計区別社会増加数（平成26年中）



注： 第14表参照。人口が皆無の6002、6007及び6008統計区を除く。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課